

TOPICS  
3

## トピックス…③

## 価格上昇する輸入粗飼料をめぐる情勢

サウジアラビアを中心とする中東からの引き合いが非常に強く、わが国の輸入量の70%以上を占める米国産乾牧草の産地価格が高水準で推移している。わが国では、飼養頭数規模の拡大に伴う労働力不足等により、利便性が高く、労働負担の軽減にもつながる輸入粗飼料が利用される傾向にあり、堅調な需要の影響を受けた国際相場の一層の上昇が懸念される。そこで、近年におけるわが国の輸入粗飼料をめぐる情勢を概観してみたい。

## 粗飼料給与率の減少

わが国酪農における粗飼料給与率は、乳量や乳質を重視した飼養管理形態への変化等により、概ね低下傾向で推移してきた。1990年度の粗飼料給与率は、北海道で63.3%、都府県で44.3%であったが、その後減少傾向で推移し、2017年度の北海道で52.9%、都府県で39.5%になっている。両地域の粗飼料給与率には、引き続き差が見られるものの、その差は縮小する傾向にある（図1参照）。

## 粗飼料自給率の減少

すでに述べたように、わが国酪農における粗飼料給与率は低下傾向にある。ちなみに、自給飼料の生産コストは、燃料費や肥料費、為替等の影響により、年により変動があるものの、輸入粗飼料と比較してコスト面で優位にあると言われている。しかし、自給飼料の給与割合（自給率）は、飼養頭数の増加に伴う労働力不足等により、利便性が高く、労働負担の軽減にもつながる輸入粗飼料が利用される傾向が高まり、概ね低下傾向で推移してきた。

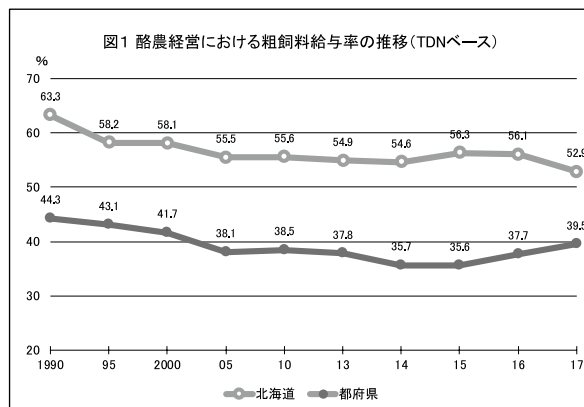
粗飼料自給率（TDNベース）は、近年、78%前後で推移する中において、2017年度においては飼料作物の作付面積がほぼ横ばいで推移する中、単収は台風等の影響により減収となった前年度の水準を上回り回復した。しかし、前年度の天候不順による乾牧草の供給不足の影響を受け、輸入量が増加したことから、17年度の粗飼料自給率は前年度と同水準の77.8%であった（図2参照）。

## 輸入粗飼料価格の上昇

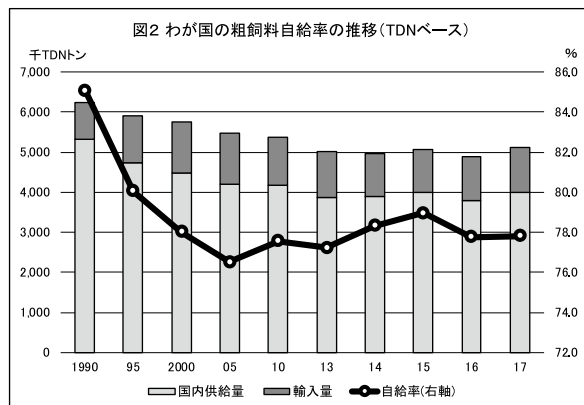
近年における輸入乾牧草の需給動向を図2で見ると、輸入数量は、円高による割安感や利便性を理由に増加傾向にあったが、2014年度は前年からの円安による価格上昇の影響のほか、米国カリフォルニア周辺の不ばつによる不作や米国西海岸における港湾労使争議の長期化によるコンテナ出荷の大幅遅延等により大きく減少（前年度比▲5.6%）した。15年度は前年の港湾労使争議の影響に加え、急激な円安の影響で前年度並みの水準に留まり、16年度も1,085千TDNトンと前年並みの水準であった。17年度は前年の日本国内の天候不順による乾牧草の供給不足等により輸入乾牧草への依存が高まったことで前年比4.7%増の1,136千トンとなった。18年度も、北海道における長雨の影響等により引き続き乾牧草の供給が不足したこと等から前年並みの見込みである。

乾牧草の輸入価格（CIF価格）は、近年、主産地における国内需要及び新興国である中東諸国や中国、韓国等の需要が堅調である中、日本国内の天候不順や円安により変動している。2017年の輸入価格は、新興国における米国産牧草の輸入増加や円安傾向となったこと等から上昇し、18年は新興国等の需要が引き続き堅調な中で米国内の需要が増加したこと等からやや上昇した（図3参照）。

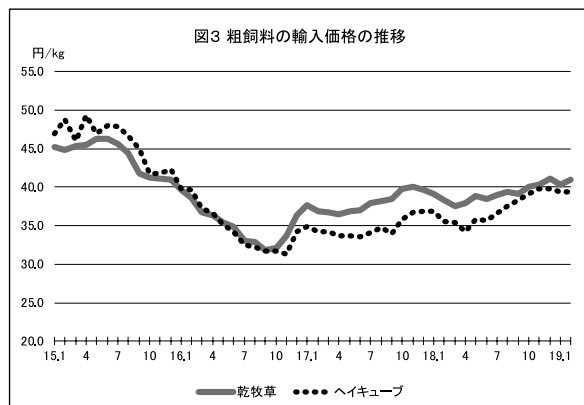
わが国では、近年、乳用育成牛の増加傾向を踏まえて、生乳の増産予想に期待が高まっている。しかし、新興国での食肉や乳製品の消費拡大に伴うトウモロコシなどの飼料穀物だけではなく、アルファルファなど粗飼料の輸入量の大幅増加により、わが国では飼料を安定的に調達できなくなる可能性もある。飼料自給の重要性に改めて目を向ける必要がある。



資料：農林水産省生産局畜産部飼料課調べ。



資料：農林水産省生産局畜産部飼料課調べ。



資料：財務省「貿易統計」

注）価格はCIF価格（保険料、運賃含む）、直近月は速報値である。